

自治体の過剰な長期借入金が生み出す世界遺産

-潜在的スラックが組織の付加価値に与える影響-

日大生産工(学部) ○菰澤るな 日大生産工 大江秋津

1 はじめに

時代の変化が早まる中で、効率化が益々重視されるようになってきている。しかし、無駄であるとして効率化の対象となり、失われる組織の資源の中には、組織パフォーマンスに良い影響を与えるものが含まれる可能性がある。

効率化の対象に、組織の余剰資源であり、「組織が利用できる資源と組織維持に最低限必要とする資源との差」である¹⁾組織スラックがある。組織スラックがイノベーション能力を促進させることも指摘されている²⁾。組織スラックには、「回復の容易さ」に基づく分類がある³⁾。短期的なスラックには、過剰なコストである「回復可能なスラック (recoverable slack)」と過剰な流動資金である「すぐに利用可能なスラック (available slack)」がある⁴⁾。長期的なスラックには、将来的に利用が可能な調達資金である「潜在的なスラック (potential slack)」がある⁴⁾。本研究は、余剰資源である組織スラックが、自治体の世界遺産登録というイノベーションに与える影響を実証する。

2 理論と仮説

(1) 世界遺産が観光に与える影響

世界遺産は2016年現在、165か国、1052件ある。登録には、「世界的に顕著な普遍的価値を有し、同分野を代表する比類ないものである」、「世界遺産の登録基準を1つ以上、満たしている」、「恒久的な保護管理措置が法律的同时に、また、計画的にも、担保されている」という3つの要件を満たす必要がある。2013年に、富士山の世界遺産登録は、国内外からの富士山の認知度を高めた。自治体は、世界遺産登録が地域の認知に与える影響や、観光地化による地域活性化を目指している。

実際に、世界遺産登録地の観光への影響は、登録前の観光地としての知名度や状況、立地環境、遺産の性質などによって異なり、①観光客の増加に著しい波及効果の発生、②観光客が堅調な推移、③前後ともに観光客の減少という、3分類がある⁵⁾。さらに、世界遺産は今後も世界的な遺産ツアー産業の主力であり続け、一地方に留まらず、国家的にも非常に価値が高い⁶⁾。

(2) 世界遺産の登録プロセス

世界遺産登録には、3段階のプロセスがある。

まず、国内の暫定リストの中から条件が整ったものを世界遺産委員会に推薦する。次に、文化遺産は国際記念物遺跡会議 (ICOMOS) が、自然遺産は国際自然保護連合 (ICUN) が調査する。最後に、その報告書をもとに条約締約国21カ国の代表から構成される世界遺産委員会で、世界遺産リスト登録が決定する。暫定リスト登録までに1年から10年、さらに推薦から世界遺産登録までに1年以上は必要である。日本は、暫定リスト掲載が9件、推薦中が1件、登録が16件である (文化庁HP, 2016.10.18)。

(3) 組織とスラック

世界遺産の登録は、自治体にとって必須ではなく、付加価値的な業務である。それにも関わらず、膨大な資料作成、登録対象地域の整備、国際的なロビイスト活動が必要とし、国との共同作業となる。暫定リストから推薦されながらも登録を失敗した「武家の古都・鎌倉」は、鎌倉市の総費用が総額4億9700万円であり、国や県から1億9700万円の補助を受けている。登録には多額の費用を必要とし、非日常業務であることから、様々な課題が発生すると考えられる。

先行研究では、英国の地方自治体のデータを利用して、組織の戦略的意図による支出超過 (overspending) は、自治体の提供サービスの変更をもたらすことが実証されている⁷⁾。提供サービスの変更を世界遺産登録というイノベーション、支出超過を組織スラックととらえることにより、次仮説を提示する。

仮説1: 自治体において回復可能なスラックが大きいほど、世界遺産の登録に正の影響を与える。

仮説2: 自治体においてすぐに利用可能なスラックが大きいほど、世界遺産の登録に負の影響を与える。

仮説3: 自治体において潜在的スラックが大きいほど、世界遺産の登録が認可に正の影響を与える。

3 分析手法

(1) データと分析手法

本研究は、2013年から2015年の東京都を除いた46の道府県のホームページに掲載されている財務諸類データと総務省のホームページに掲載されている財政状況調査集、UNESCOの世界遺産データを利用した。最終的にデータ

The long-term debt generates world heritages in local governments
-The influence of organizational potential slack on
organizational additional value-

Runa Nirasawa and Akitsu OE

件数は138件、3期のパネルとなった。分析は負の二項回帰モデルにより行った。

(2) 変数

従属変数は、世界遺産の登録認可件数とした。独立変数は、水谷・中村⁸⁾により定義された組織スラック式に基づき、自治体向けに修正した式(1)、(2)、(3)から、回復可能なスラック、すぐに利用可能なスラック、潜在的なスラックを算出した。コントロール変数は、地域を説明する変数として保育所と地方税、世界遺産登録に影響があるとされるメディア利用率として、スマホ対携帯利用率と65歳以上ネット利用率、申請時に連携した自治体数である提案書提出連携数とした。

$$\text{回復可能なスラック} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{地方税}} \quad \text{式(1)}$$

$$\text{すぐに利用可能なスラック} = \frac{\text{投資及び出資金}}{\text{流動負債}} \quad \text{式(2)}$$

$$\text{潜在的なスラック} = \frac{\text{公債}}{\text{純資産}} \quad \text{式(3)}$$

4 結果

表1. 負の二項回帰モデル分析結果

変数名	世界遺産登録認可件数			
	I	II		
1. 保育所#	.36	[.43]	- .77 *	[.40]
2. 地方税(人)#	.40	[.26]	.38	[.25]
3. スマホ対携帯利用率	- .21	[.28]	.02	[.29]
4. 65歳以上ネット利用率#	.80 **	[.37]	- .29	[.41]
5. 提案書提出連携数	- .42	[.50]	-1.02 **	[.41]
6. 回復可能なスラック#			1.03 ***	[.34]
7. すぐに利用可能なスラック#			- .20	[.25]
8. 潜在的なスラック#			.98 ***	[.24]
Log likelihood	- 110.11	- 99.02		

*P<.10 **P<.05 ***P<.01 []内は標準誤差 # 標準化変数

表1は、負の二項回帰モデルによる分析結果である。モデルIは、コントロール変数のみのベースラインモデルである。モデルIIはモデルIに独立変数が入る。相関は保育所と65歳以上のネット利用率が-0.78と高いが、多重共線性の指標であるVIFを見ると、最大値が3.67と低く、閾値である10以下なので問題ない⁹⁾。

表1より、回復可能なスラックと潜在的なスラックが統計的に有意な結果を示し、符号はいずれも負だった。これにより、回復可能なスラックと潜在的なスラックが、世界遺産の登録の認可に正の影響を与えることが実証され、仮説1と3は支持され、仮説2は支持されなかった。

5 まとめ

本研究の貢献は大きく3つある。まず、先行研究では企業に対して実証することが多い組織スラックを自治体向けに定義したうえでイノベーションへの影響を実証した。これにより、

利益追求をしない公共性が高い自治体の組織スラックの重要性を提示した。

次に、スラックの種類により、世界遺産登録というイノベーションの生み出しやすさが異なることを実証した。すぐに利用可能なスラックは、世界遺産の登録に影響を与えておらず、回復可能なスラックと潜在的なスラックとはイノベーションに影響を与えるメカニズムが異なる可能性がある。今後の研究では、新サービスの開始などの異なるイノベーション指標による実証に期待したい。

最後に、住民や各種団体だけでなく、自ら地方自治体の余剰資源を効率化の名の下にむやみな削減要求をすることは、イノベーションの芽を摘み、結果的に地域の不利益につながる可能性がある。潜在的スラックで使われた公債は、重要な役割を果たしているといえる。一方で目的とする組織パフォーマンスの種類によっては、効率化しても問題が無い組織スラックも存在し、自らの組織の戦略を明確にして、効率化を実施すべきである。

本研究には限界もある。自治体のイノベーションを世界遺産として定義しているが、今後はそれ以外の自治体のイノベーションも視野に入れるべきである。また、組織スラックの式についても、企業で利用してきた計算式を自治体用に変換しているため、他のコストでも検証すべきである。以上の限界もあるが、本研究は、世界遺産が自治体へ正の影響を与えるという実務的貢献と、自治体を対象としたスラックの定義、という理論的貢献を果たした。

「参考文献」

- 1) Cyert, Richard M., and James G. March., "A Behavioral Theory of The Firm", Englewood Cliffs, NJ:PrenticeHall, (1963) p.60-77.
- 2) Bourgeois, L. Jay., "On the Measurement of Organizational Slack", Academy of Management Review, Vol.6, No.1, (1981) p.29-39.
- 3) Bourgeois, L. J., and Jitendra V. Singh., "Organizational Slack and Political Behavior Among Top Management Teams. "Academy of Management Proceedings", Academy of Management, (1983) p.43-47.
- 4) 田尻敬昌, 組織スラックの形成に果たす利害関係者の役割-銀行の情報生産に焦点を当てて, 経済論究, Vol.138, (2010) p.43-58.
- 5) 新井直樹, 世界遺産登録と持続可能な観光地づくりに関する一考察, 地域政策研究, Vol.11, No.2, (2008) p.39-55.
- 6) Shackley, Myra., "Visitor Management" Routledge, (2009) p1-9.
- 7) Andrews, R., Boyne, G. A., and Walker, R. M., "Overspending in Public Organizations: Does Strategic Management Matter?", International Public Management Journal, Vol.15, No.1, (2012) p.39-61.
- 8) 水谷文俊, 中村絵理, "組織スラックは非効率か", 国民経済雑誌, Vol.201, No.4, (2010) p.29-41.
- 9) Belsley, D. A., Kuh, E., & Welsch, R. E., "Regression Diagnostics: Identifying Influential Data and Sources of Collinearity", Wiley, (1980).